

社外からの評価・指数への採用

経営・事業における評価・認定

■ Eco Vadis ファストムーバー・バッジ

企業のサステナビリティを評価するグローバルな認証機関であるEcoVadisより、前回の評価と比較して著しい改善があったことが認められ、ファストムーバー・バッジを獲得。

■ プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が取得できるもの。2024年度により高い水準の取り組みを行う企業として「プラチナくるみん」に認定。

■ トモニン

介護による離職を防止し、個別の状況に対応するため、仕事と介護が両立できる勤務制度を整備。2023年度に「トモニン」に認定。

■ ISMS認証

2006年11月に、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の第三者認証基準である国際規格「ISO/IEC 27001」及び国内規格「JIS Q 27001」を取得。認証範囲：本社、西日本支店、データセンター
2024年にクラウドサービスに関する情報セキュリティ管理策の国際規格「ISO27017」を追加取得。

■ DX認定

経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード2.0」の基本的事項に対応する企業が国が認定する制度。DX推進に向けた準備が整っている企業として経済産業大臣より認定。

投資指数への組み入れ

■ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



■ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



■ Russell/Nomura 日本株インデックス

■ 「JPX 日経中小型株指数」

資本の効率的活用や投資者を意識した経営など「投資者にとって投資魅力の高い会社」の中小株銘柄に選定。



■ エコアクション21

環境に配慮した取り組みが評価され、環境省が策定した「エコアクション21」の認証を取得。



■ 一般社団法人日本クラウド産業協会（略称 ASPIC）より「最優秀ビジネス活用賞」及び「最優秀・認定取得賞」を受賞

「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」において、安全性や信頼性等に関する情報開示を適切に実施・運用しているサービスとしてASPIC（一般社団法人日本クラウド産業協会）より認定。



■ GoogleCloud Partner

Google Cloud Partner Advantageプログラムへ参加し、Google for Education Build/パートナーの認定を取得。



■ 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

ツムギノは、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）教育情報アプリケーションユニット校務基本情報データ連携に準拠し、準拠登録・相互接続確認製品として登録。



IR関連

■ 2024年度「日興アイ・アール全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」優良サイトに選定。



ESG格付け状況

■ MSCI ESGリサーチ

MSCI ESGリサーチにより提供されるESG投資の世界的な評価指標のMSCI ESG レーティングでA評価を獲得。



パートナーからの表彰

■ パロアルトネットワークス株式会社

JAPAC Distribution Partner of the Year (2023, 2024)
JAPAN Distribution Partner of the Year (2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024)
Excellence in support of the year (2018, 2019)

■ 日本ブルーポイント株式会社

Partner of the year (2021, 2022, 2023, 2024, 2025)
Deal Registration of the year (2022, 2023, 2025)
DMARC Trailblazer Award (2024)
Reseller and Integrator of the Year-Email Security (2024)
Strategic Deal SE (2024)
SE MVP (2025)

■ タニウム合同会社

MVP Partner of the Year (2021)
Most Dedicated Partner of the Year (2022)

■ DELL technologies. Inc

Channel Services Delivery Excellence Award (2019, 2020, 2021, 2023, 2024)

■ Cohesity Japan

APJ Marketing Partner of the Year (2022)

社会貢献活動

当社は、寄付を通して豊かな社会の創出に向けた様々な活動に参加しています。また、株主優待の一部には寄付の選択（あしなが育英会または日本ユニセフ協会）を可能としており、株主の皆様のご支援の気持ちをお届けしています。

■ アクセプト・インターナショナル

ソマリアDRRプロジェクト※



■ ビーブルズ・ホープ・ジャパン

アジアの母子への保健・医療教育支援



■ あしなが育英会 優待寄付対象

親を亡くした子どもたちや、親が重度後遺障害で働けない家庭の子どもたちを支援



■ ビッコラーレ

妊娠にまつわる孤立や悩みを支援



■ クリアソン新宿

事業創造型スポーツクラブとして「Enrich the world」を実現



■ Malaria No More Japan

マラリアのない世界の実現



※ ソマリアの過激派の“DRR（脱過激化・社会との接点構築・社会復帰）”を中心に据えた社会復帰プログラムを実施。ソマリアの和平とSDGs全体の達成に寄与することが目標。

FOCUS

エコアクション21認証を取得

「エコアクション21」とは？

「エコアクション21」は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）であり、環境経営に関する認証・登録制度です。この制度では、事業者の自主的かつ積極的な環境活動が第三者（エコアクション21審査員）によって評価されます。認証取得後も、年1回の書類審査及び現地審査が実施されます。



テクマトリックスは、環境に配慮した自主的かつ積極的な取り組みが評価され、2025年1月31日付で「エコアクション21」の認証を取得しました。

当社が取り組む主な環境活動は以下の通りです。

- 環境負荷低減を実現するソリューションの提供
- 衣料支援：不要な衣類を寄贈し、難民支援やリサイクル活動を年1回実施
- 食糧支援：不要な食品を寄贈し、難民支援やフードロス削減活動を年1回実施
- 廃棄物処理法の遵守
- 環境教育の実施：入社時の環境教育及び年1回の環境教育を実施
- 清掃活動：品川地区の清掃活動（通称：品ピカプロジェクト）に参加し、地域の清掃活動を年4回実施
- グリーン製品の購入：環境に配慮したグリーン製品を積極的に購入

例：充電電池

会議室やセミナー室に設置された大型モニターのリモコン電池を、再利用可能なエネルギー充電電池に変更



例：名刺・クリアファイル

取引先様にお渡しする名刺には、国際会員制組織「FSC（森林管理協議会）」認証の環境対応紙を使用。更に、テクマトリックスのロゴ入りクリアファイルを、リサイクル可能な紙製ファイルに変更



環境への取り組みを継続していくためには、従業員一人ひとりの環境意識が重要です。今後も、従業員の意識を更に高めながら、テクマトリックスとしての環境活動を継続的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

環境経営レポートはこちらよりご覧いただけます。



連結財務サマリー

国際会計基準（IFRS）

（百万円）

項目	2021.3 (FY2020)	2022.3 (FY2021)	2023.3 (FY2022)	2024.3 (FY2023)	2025.3 (FY2024)
連結損益計算書					
売上収益	30,928	36,513	45,950	53,303	64,882
売上総利益	11,217	12,456	16,369	18,202	20,554
販売費及び一般管理費	7,639	8,269	11,173	12,309	13,561
営業利益	3,583	3,734	5,098	5,850	6,668
税引前利益	3,406	3,718	5,066	5,854	6,424
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,301	2,371	2,950	3,540	4,060
連結財政状態計算書					
流動資産	31,169	42,267	51,770	70,462	85,446
非流動資産	8,826	10,236	13,920	15,294	19,994
総資産	39,996	52,503	65,691	85,756	105,441
流動負債	18,902	27,989	36,044	51,648	67,449
非流動負債	4,739	4,311	5,729	7,064	7,995
負債合計	23,641	32,301	41,773	58,712	75,444
資本合計	16,354	20,202	23,917	27,043	29,996
負債・資本合計	39,996	52,503	65,691	85,756	105,441
連結キャッシュ・フロー計算書					
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,516	5,283	6,348	8,982	6,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841	195	△3,131	△1,938	△5,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△1,959	△1,299	147	△799
現金及び現金同等物の期末残高	14,634	18,155	20,071	27,265	27,325
1株当たり指標（円）					
基本的1株当たり当期利益	57.92	59.65	73.91	88.35	101.12
1株当たり親会社所有者帰属持分	373.53	426.40	475.24	541.87	602.64
1株当たり年間配当金 ^{※2}	19.0	20.0	23.0	28.0	34.0
財務指標					
自己資本比率（％） ^{※3}	37.1	32.4	28.9	25.4	23.0
ROE（％） ^{※4}	16.5	14.9	16.4	17.4	17.7
総資産回転率（回）	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
財務レバレッジ（倍）	2.7	3.1	3.5	3.9	4.4
ROA（％）	6.1	5.1	5.0	4.7	4.3
売上収益営業利益率（％）	11.6	10.2	11.1	11.0	10.3
売上収益当期利益率（％）	7.4	6.5	6.4	6.6	6.3
配当性向（％）	32.8	33.5	31.1	31.7	33.6

※1 2021年3月期の有価証券報告書より、2019年4月1日を移行日として国際会計基準（IFRS）を適用しております。

※2 2020年7月1日付けで普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

※3 親会社所有者帰属持分比率を示しています。

※4 親会社所有者帰属持分利益率を示しています。

非財務サマリー

項目	2022.3 (FY2021)	2023.3 (FY2022)	2024.3 (FY2023)	2025.3 (FY2024)
従業員に関するデータ				
従業員数（名） ^{※2}	1,404	1,439	1,502	1,738
従業員数（名） ^{※3}	526	561	574	642
男性（名）	397	419	427	472
女性（名）	129	142	147	170
平均勤続年数（年）	8.3	8.3	8.3	8.5
男性（年）	8.8	8.8	8.7	8.8
女性（年）	7.2	7.2	7.3	7.6
平均年齢（歳）	37.8	37.8	38.0	37.9
男性（歳）	38.3	38.3	38.6	38.4
女性（歳）	36.3	36.6	36.3	36.4
男女の賃金格差（％）	81.1	81.1	80.0	80.5
うち、正規雇用労働者（％）	81.8	81.9	80.6	81.0
うち、パート・有期雇用労働者（％）	70.7	54.0	67.9	76.4
新卒採用者数（名）	18	21	18	20
男性（名）	13	16	10	15
女性（名）	5	5	8	5
キャリア採用者数（名）	40	42	53	62
男性（名）	27	26	39	42
女性（名）	13	16	14	20
離職率（％） ^{※4}	4.2	4.7	5.7	3.2
女性管理職比率（％）	5.9	5.6	5.3	6.0
障がい者雇用率（％）	3.26	3.07	2.55	2.00
有給休暇取得率（％）	55.3	60.3	62.9	57.2
育児休業取得率（％）	58.1	73.9	79.2	70.4
男性（％） ^{※5}	45.8	59.1	72.2	61.9
女性（％） ^{※5}	100.0	100.0	100.0	100.0
従業員エンゲージメントeNPS（スコア） ^{※6}	－	△30	△24	△16
研修受講総時間（時間）	－	14,397	20,386	22,945
従業員一人当たり平均年間研修受講時間（時間）	－	－	－	35.3
情報処理技術者試験 資格保有者数（名）	201	235	250	297
コンプライアンス研修受講率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0
ハラスメント研修受講率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0
環境データ				
CO ₂ 排出量（SCOPE1+2）（t-CO ₂ ）	608	488	191	162
CO ₂ 排出量（SCOPE3）（t-CO ₂ ）	34,592	49,178	46,754	55,978
総CO ₂ 排出量（SCOPE1+2+3）（t-CO ₂ ）	35,200	49,666	46,945	56,140
総エネルギー使用量（GJ）	3,525	3,339	2,720	2,951
エネルギー消費量あたりCO ₂ 排出量（SCOPE1+2）（t-CO ₂ /GJ）	0.17	0.15	0.07	0.05
売上100万円あたりのCO ₂ 排出量（t-CO ₂ /百万円） ^{※7}	0.023	0.016	0.005	0.004

※1 算定範囲は一部を除き、テクマトリックス株式会社（単体）。

※2 連結。

※3 単体。1か月以上の期間を定めて雇用する直接雇用者。

※4 正社員の依願退職（定年、転籍は除く）。

※5 その年度に子供が生まれた従業員のうちの育児休業取得者の割合。

※6 Net Promotor Score[®]及びその略称であるNPSは、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

※7 算定範囲は、テクマトリックス株式会社単体。

【環境データ】

※ SCOPE2については、オフィスでの活動に基づき算定。

※ SCOPE3の算出方法については、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照。

※ 一部、収集が困難なデータ項目については、過去の実績に基づく推計値を算出。そのため、今後の算出において、過去の集計結果も含め修正する可能性がある。

※ 現時点で、合理的な算定方法の定義が困難なデータ項目については、算定の対象から除外。

※ カテゴリの適切な排出量管理・開示の在り方については、国際的な議論の状況もふまえて今後も積極的に検討していく。

会社概要

会社情報

設立	1984年8月30日
資本金	12億9,812万円
従業員数	1,738名〔120名〕〔連結〕（'25年3月末現在） ※ 従業員数は就業人数。※ 従業員欄の【外書】は、臨時従業員（派遣社員・契約社員を含む）の平均雇用人数。
拠点	本社所在地 東京本社 〒108-8588 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス 24F TEL：03-4405-7800（代表）FAX：03-6712-3161 国内支店／営業所 西日本支店 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー23F TEL：06-6484-7486（代表）FAX：06-6208-2730 中部営業所 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4-40-10 名古屋クロスコートタワー8F TEL：052-462-8373 FAX：052-462-8374 九州営業所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-30-26 中央博多駅前ビル3F TEL：092-402-2537 FAX：092-402-2557

主な連結子会社

■ 情報基盤事業 ■ アプリケーション・サービス事業 ■ 医療システム事業

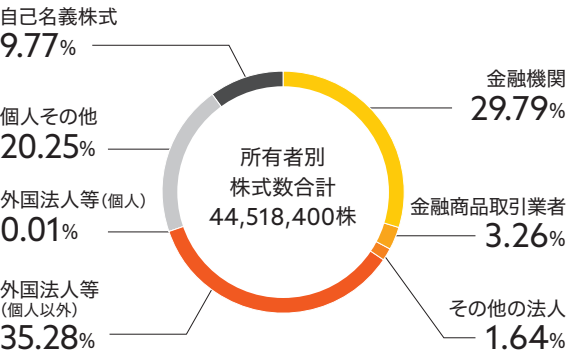
	グループ会社	出資比率	事業内容
国内	■ クロス・ヘッド株式会社 http://www.crosshead.co.jp/	100%	ITシステム基盤のコンサルティング・設計・構築、海外IT製品の輸入・販売・サポート、ネットワークエンジニア派遣、運用・監視業務コンサルティング・一括業務請負、マルチベンダー対応の全国オンサイト保守、IT技術者教育・育成等。
	■ OCH株式会社 http://www.och.co.jp/	クロス・ヘッドの100.0%子会社	中小企業向けにデータバックアップや情報セキュリティ対策関連の自社開発プロダクト、リモートワーク環境構築のための製品をサポートサービスとともに販売・提供。
	■ 株式会社カサレアル http://www.casareal.co.jp/	100%	オープンソースソフトウェアによるシステム開発、IT技術者の教育等。
	■ アレクシアフィンテック株式会社 https://areccia.co.jp/company/	100%	金融工学と情報技術の重なる領域でのシステム企画、設計、豊富な業務ノウハウが組み込まれたARECCIAシリーズを中心に事業を展開。
	■ PSP株式会社 https://psp.co.jp/	50.02%	ヘルスケアITソリューションベンダとして、医療情報を安全に保管・活用・共有できるクラウド型をはじめとしたPACS（医用画像管理システム）、RIS（放射線業務管理システム）、PHR（パーソナルヘルスレコード）等を提供。
	■ 合同会社医知悟 http://www.ichigo-llc.co.jp/	PSPの95.0%子会社	遠隔画像診断を支援するIT情報インフラの提供、遠隔画像診断に対する業務支援情報サービスの提供等。
海外	■ 株式会社A-Line https://alinejapan.com/	PSPの84.1%子会社	医用画像データから取得できる医療被ばくの情報を検査単位・個人単位でクラウドに記録し、他の医療機関との線量情報を比較・参照することで、検査の最適化を促す、クラウド型線量管理システム『MINCADI』等を提供。
	■ TechMatrix Asia Co., Ltd https://techmatrix-asia.com/	TechMatrix Asia Holdingsの50.1%子会社	タイ王国を中心にASEAN地域でコンタクトセンターCRMシステム/FAQナレッジシステム「FastSeries」の販売、マーケティング、技術サポートを展開。
	■ Firmus Sdn.Bhd. https://firmussec.com/	100%	マレーシア（Firmus Sdn. Bhd./Firmus Consulting Sdn. Bhd.）やシンガポール（Firmus Pte. Ltd.）を拠点として、ASEAN地域へのセキュリティサービス、セキュリティコンサルティング、セキュリティ製品を提供。

株式情報（2025年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	165,888,000株
発行済株式の総数	44,518,400株
株主数	4,895名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,097,700	17.67
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,723,100	11.76
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	3,036,600	7.56
4	個人	1,325,000	3.30
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	717,858	1.79
6	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009-016064-326 CLT	701,800	1.75
7	テクマトリックス従業員持株会	696,400	1.73
8	CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	657,500	1.64
9	KIA FUND 136	618,700	1.54
10	リスコムンスター株式会社	560,000	1.39

※上記大株主の状況については、当社が保有する自己株式4,349,725株は控除して記載しております。

株主・投資家とのコミュニケーション

当社では、建設的な対話を通じて、株主・投資家の皆様の信頼を得るとともに、いただいた貴重なご意見を経営陣に積極的にフィードバックし、持続的な成長と企業価値向上につなげています。また、フェアディスクロージャー（公平な情報開示）を基本に、当社の事業や中長期的な成長戦略などの理解の促進と、株主・投資家層のさらなる拡充に取り組んでいます。

株主・投資家の皆様との対話を促進する取り組みとして、決算説明会を半期ごとに年2回開催しています。また、2024年度は個人投資家向け説明会を3回開催し、当社の事業概況や経営戦略について説明するなど、いずれも代表取締役社長が登場し、積極的なIR活動を行っています。

対話の中で寄せられたご意見は、取締役会並びに経営陣へ適時・適切に報告し、経営やIR活動に活かしています。具体的には決算説明資料、統合報告書及びホームページに対話の内容を反映し、透明性の高いIR活動に努めています。

今後も株主・投資家の皆様とより強固な関係性を築くために対話機会の拡充と質の改善に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

2025年3月期の主な活動

定時株主総会の開催

2025年3月期（第41期）定時株主総会を会場開催並びにオンライン形式で開催。

決算説明会の開催

オンライン形式で決算説明会を開催し、機関投資家・アナリストと対話。

個人投資家向け説明会の開催

個人投資家の皆様に、事業概況と今後の持続的な成長に向けた取り組みについてオンライン形式で説明。

IR情報

詳細は当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。



https://www.techmatrix.co.jp/ir/index.html



制作チームからのメッセージ

統合報告書2025をお読みいただき、ありがとうございます。本報告書では、「テクマトリックスらしさ」を大切にしつつ、ステークホルダーの皆様とともに価値を創造し、さらなる高みを目指していく姿をお伝えすることを意識して制作しました。テクマトリックスの価値創造ストーリーをご理解いただく一助となりましたら幸いです。今後とも、皆様との対話や適時適切な情報開示に努め、持続的な企業価値の向上を目指し、IR活動に取り組んでいきます。